

2024年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月 31日 〕

2025年6月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	1
1. 調査研究事業の成果	1
2. 社会・関連機関との連携	5
3. 組織運営	7
2024年度研究論文等の一覧	8
II. 庶務の概要	10
1. 役員等に関する事項	10
2. 職員等に関する事項	13
3. 会議に関する事項	13
4. その他の庶務事項	15

収支決算書

1. 貸借対照表	18
2. 正味財産増減計算書	19
3. 附属明細書	24
4. 財産目録	25

監査報告書

.....	26
-------	----

事業報告書

事業報告

I. 事業の概要

関係諸機関のご理解、ご協力のもと、「エネルギー生産と海域環境の調和」及び「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に研究調査を推進した。

海洋放射能では、昨年度に引続き、原子力施設等の沖合 16 ヶ所及び東日本太平洋の沿岸・外洋、東京湾等において、海洋環境、水産物を対象にトリチウム (^3H) を含む放射性物質濃度を調査した。また、ALPS 処理水の海洋放出に合わせて、放出口近傍で採集した魚類の ^3H 迅速分析を行い、採集後 2 日以内に国に報告した。低炭素社会の実現に関連して、二酸化炭素海底下地層貯留地点における環境モニタリングを実施した。洋上風力発電では、漁業影響評価等に関する最新知見の収集に加え、騒音・振動等に対する海生生物の応答を実験的に明らかにした。海底資源回収に伴う環境変化が海生生物等に与える影響を評価した。重要な食料資源である水産物に関して、国が実施する資源調査に協力するとともに、有用種の種苗生産技術の開発を行った。

調査事業等で得られた知見は、学会誌、海生研研究報告、ウェブサイト等を通して広く社会に発信した。海洋放射能に関しては、現状を取りまとめた公開資料を作成するとともに漁業関係者等を対象に説明会を開催し、本問題に対する理解の醸成に努めた。

1. 調査研究事業の成果

2024 年度は、水産庁、原子力規制庁、産業技術総合研究所等からの受託研究事業 10 件、電力会社、日本 C C S 調査株式会社等からの受託研究事業 11 件を実施した。また、科研費等競争的資金による研究 5 件、公募事業の提案に必要な知見の収集及び基盤技術力の向上を目的に所内調査研究 9 件を実施した。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 海洋放射能の調査

① 原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

漁場の安全性確認に資するため、原子力発電所等周辺海域及び原子燃料サイクル施設沖

合海域の主要漁場等で、海生生物、海水、海底土を採取し、含有する放射性核種について実態を把握した。調査結果の評価に資するため、原子力施設の影響を受けない対照海域において類似の放射能調査を行った。また、海域環境中での放射性核種の移行や濃度変動要因の解明等に関する研究を実施した。

②福島第一原子力発電所事故に係る放射能調査

②-1 東日本太平洋沿岸・沖合海域における放射能調査

福島第一原子力発電所事故により海域に放出された放射性核種の拡散、移行状況を把握するため、宮城県から千葉県の沿岸・沖合海域等で海水及び海底土を採取し、含有する放射性核種を分析した。また、ALPS 処理水の海洋放出に関連して、放出口近傍で採取した海水について³Hを分析し、実態を把握した。

②-2 東京湾における放射能調査

河川を介して放射性物質が流入し、蓄積が懸念される閉鎖性海域である東京湾において、海水及び海底土を採取し、含有する放射性核種について実態を把握した。

③成果公表と報告

調査結果をウェブサイトで公開するとともに、概要をまとめたパンフレットを作成した。また、関連する機関や漁業関係団体等を訪問し結果を説明した。

(2) 環境影響評価技術の開発

① 発電所環境影響評価技術等

洋上風力発電の漁業や海域環境への影響に関する最新情報を継続的に収集した。また、環境影響評価に関する水中音調査や漁業影響調査における操業実態について、調査手法の検討を行った。国や自治体が主催する検討会等に参加し、技術や知見の提供を通じて円滑な推進に貢献した。

②海底下地層貯留に係る環境監視

苫小牧沿岸で実施されている二酸化炭素の海底下地層貯留において、海洋汚染防止法で求められる海洋環境の監視のための現地調査を行うとともに、監視技術の改良を試行した。また、海底下地層貯留の実施が検討されている地域において、環境影響調査等に協力した。

③海底資源開発に係る環境影響評価の支援

海底資源の採掘に係る環境影響評価技術開発に資するため、対象海域において、海生生物の採集や環境調査等を実施した。また、採掘に起因する水質変化等が海生生物に与える影響を実験的に評価した。

(3) 発電所の効率的運用支援

電力会社等が実施する発電所周辺海域における藻場の維持、種苗放流及び海藻類の生育環境調査等に関して、調査手法の検討、結果の解析、取りまとめに協力した。また、海底直流送電の導入に係る環境影響評価技術開発に資するため、海生生物の静磁界影響を評価する実験装置を製作し、実験手法の予備検討を行った。

(4) 沿岸環境保全技術の開発

劣化させたマイクロプラスチックが海生生物へ与える影響の解明に資する試験に協力した。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域等における水産物の放射能調査

水産物の安全性の確認及び風評の防止に資するため、福島県沖を除く東日本の太平洋沿岸・沖合海域ならびに内水面域において漁獲された魚類等に含有する放射性核種を分析し、実態を把握した。また、その結果を関係自治体や漁協等に迅速に提供するとともに、福島県や漁業関係団体等が行った水産物の放射性核種の分析結果と合わせて全国集計し、水産庁に定期報告した。

関係機関と連携の下、ALPS処理水放出口近傍において水産物を採集するとともに³Hの

分析を行い、迅速な実態把握に努めた。

得られた成果、水産物中の放射性核種に関する最新知見を基に、風評被害の防止・低減に向けたアウトリーチ活動に努めた。

(2) 栽培漁業対象種の種苗生産技術の開発

水産的価値の高いアマダイ類について、安定的な受精卵を得るために親魚の養成技術に関する検討を行った。

(3) 水産資源調査への協力

わが国周辺海域における主要水産資源の評価、管理に必要なデータを収集するため、国が実施する資源調査に協力するとともに、アブラガレイ、マフグ、ハツメ、ミギガレイの資源評価に向けた調査と取りまとめを行った。

(4) 規格・認証事業の実施

水産資源の持続的利用や海洋生態系の保全に資するため、マリン・エコラベル・ジャパン協議会のスキームに基づく認証機関として、養殖及び流通・加工業者を対象とした審査、認証業務を行った。

1-3 基礎的調査研究

国等事業で得られた調査結果の深掘り、将来課題への対応、新たな基盤技術の獲得を目的に以下の研究を実施した。

(1) 科研費等競争的資金

研究代表者1件を含め科研費4件、研究助成1件を実施した。

- ①二枚貝殻の元素分析で復元する沿岸域リン負荷の時空間的变化
- ②バイオロギング、地球化学、情報学の学際的融合によるマッコウクジラの生息履歴推定
- ③革新的同位体分析システムを活用した海洋生物の行動生態復元への挑戦
- ④生物炭素塩の微細構造解析および元素分析による貧酸素動態の復元手法の開発
- ⑤干潟域におけるマイクロプラスチック汚染実態と移行メカニズムの解明

(2) 所内調査研究

洋上風力、発電所取放水影響評価、海生生物飼育、海洋放射能等に関連する研究 9 件を実施した。

- ①洋上風力に係る研究基礎の構築
- ②発電所取放水の影響評価に係る調査研究情報の取り纏め
- ③千葉県外房海域の海藻群落のモニタリング調査
- ④海生生物の飼育・繁殖技術の高度化
- ⑤海産魚類の種苗生産におけるカイアシ類の利用方法の検討
- ⑥水産物におけるトリチウム (TFWT) 分析の信頼性評価及び OBT 分析
- ⑦生物硬組織中の ^{90}Sr の分析手法の確立
- ⑧陸域－海洋間における物質輸送機構の把握とその定量化
- ⑨陸域起源のマイクロプラスチック汚染の実態解明

2. 社会・関連機関との連携

得られた研究成果、収集した情報をタイムリーに公表、提供するとともに、教育への協力を通して一層の社会貢献に努めた。

2-1 研究情報の発信と広報

(1) 研究成果の発信と関連情報の収集

得られた研究成果は、国内外の学会、学術誌ならびに海生研研究報告を通して広く社会に公表した。

発電所取放水影響や海洋環境放射能等に関連する国内外の文献を継続的に収集するとともに、収集情報を公開して関係者の利用に供した。

(2) 広報活動

最新の研究成果や活動状況を分かり易く伝えるとともに、海洋環境、海生生物に対する一般社会の理解向上を目的に、「海生研ニュース」を 4 回刊行した。放射能モニタリングによる水産物の風評悪化抑制効果に関する研究成果 1 件をプレスリリースした。また、水産

物の放射能調査に関してテレビ局 1 件、新聞社 3 件の他、MEL の認証事業、魚類の睡眠等について新聞社からの取材に対応した。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究等の実施

研究の効率的推進を目的に、放射性物質の海洋での動態解明等に関して、金沢大学、東京大学大気海洋研究所、電力中央研究所と、洋上風力発電の水中音による生物影響に関して電力中央研究所と、餌料生物に関して民間会社と、共同研究を実施した。

(2) 情報交換の実施

2024 年 11 月に電力中央研究所との研究交流会を開催するとともに、12 月に電力各社との情報交換会を実施した。

また、12 月に原子力発電所が立地、隣接する地方自治体の調査担当者間で実施した発電所温排水モニタリングに関する研究会に参加した。

2025 年 1 月に新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催した。

(3) 海外との連携

国際原子力機関が福島第一原子力発電所事故に係る海洋モニタリングの信頼性及び透明性の向上のため実施する、環境放射能分析の試験所間比較分析や分析技能を評価する技能試験に参加した。2024 年 11 月にオーストリアの IAEA（国際原子力機関）本部にて開催された MEREIA Workshop に参加した。

2-3 地域社会への貢献

2024 年 10 月に中央研究所本所、柏崎支所の一般公開を実施した。研究成果の紹介や海生生物の展示等を行い、海生研の活動状況や研究調査の必要性について地域住民等の理解を得た。

小中学校等における課外授業、大学等の就業体験、青年団体の施設見学等について、要請に応じて協力した。また、柏崎市及び地域が主催した漁港等でのイベントにおいて、煮

干しの解剖等に係る展示を行うとともに、海藻の種判別の指導等を行った。

3. 組織運営

ISO9001 に準拠した品質管理の取り組みを着実に推進した。ハラスメントや知的財産等に係る職員研修を継続実施した。研究部門ならびに総務部門の権限を中央研究所長ならびに事務局長へ一元化し、さらに総務グループを経営管理グループへ刷新し、業務の効率化及び法人運営機能の強化を図る新たな組織体制への改正を実施した。

2025年4月1日から実施する、能力主義に基づく新たな人事処遇制度を構築した。セキュリティの強化及び執務環境の改善のため、事務局本部を移転した。生物飼育・実験関係を柏崎支所へ集約し、コスト削減を進めるため、中央研究所本所の飼育設備の一部修繕を凍結した。

2024 年度研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海生研研究報告や学会誌等に発表した。

アンダーラインは海生研職員等を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告（目次順）

- ・清野通康 (2025). 海産魚仔魚飼育の好適光条件 –明るさと日長について–. 海生研研報, **31**, 1-18.
- ・三浦雅大・山田裕・原猛也 (2025). 発電所温排水による昇温に対するブリの行動反応. 海生研研報, **31**, 19-35.
- ・井上達也・堀江琢 (2025). 駿河湾の底曳網で漁獲されるアオメエソ群の性状 II. 耳石を用いた年級群動態の推定および成長の解析. 海生研研報, **31**, 37-48.
- ・遠藤紀之 (2025). 発電所冷却水路系における汚損対策の現状と遺伝子解析技術によるフジツボ類幼生の定量的検出. 海生研研報, **31**, 49-60.

(2) 査読付き学会誌等（発行年月順）

- ・Seo, E., Seo, Y. (2024). Pulsative venous return from the branchial vessels to the heart of the bivalve *Mytilus galloprovincialis* supports the constant-volume mechanism. *Journal of Experimental Biology*, **227**(20), **jeb247345**. doi.org/10.1242/jeb.247345.
- ・長谷川一幸・中根幸則・中村倫明 (2024). HSI モデル ヤマトオサガニ (*Macrophthalmus japonicus*) . 環境アセスメント学会誌, **22**(2), 39-44. doi.org/10.20714/jsia.22.2_39.
- ・Tazoe, H., Amano, Y., Ishida, Y., Yamada, M., Akata, N. (2024). Optimization of pretreatment protocol for strontium-90 analysis in marine fish bone samples. *Radiation Protection Dosimetry*, **200**(16-18), 1861-1866. doi.org/10.1093/rpd/ncae155.
- ・Gu, X., Yang, B., Yang, G., Yamada, M., Wu, F., Zheng, J. (2025). Determination of ultra-trace Pu isotopes in large-volume seawater samples from the South Pacific Ocean using sector field ICP-MS combined with extraction chromatography. *Microchemical Journal*, **208**(112480). doi.org/10.1016/j.microc.2024.112480.

- Kim, D., Komeda, S., Matsuno, K., Yamaguchi, A. (2025). Vertical variations in zooplankton size spectra down to 3,000m depth and significant effects of the sizes of Calanoida and Ergasilida across the subarctic, transitional, and subtropical regions of the western North Pacific. Deep Sea Research Part I: Oceanographic Research Papers, **217(104445)**. doi.org/10.1016/j.dsr.2025.104445.
- Komeda, S., Nakamura, Y., Tuji, A., Tokuhiro, K., Ohtsuka, S. (2025). Dietary niche partitioning within detritivorous copepods (Calanoida; Scolecitrichidae) based on the ultrastructure of photosensory organs and enteric bacterial flora. Journal of Plankton Research, **47(2)**, fbaf001. doi.org/10.1093/plankt/fbaf001.
- 石田洋・向井稜・池内絵里・喜瀬浩輝・西島美由紀・井口亮・鈴木淳・鈴木昌弘 (2025) . 日本海における深海性ヨコエビ (フトヒゲソコエビ類; *Pseudorchomene* sp.) の捕獲と長期飼育の試み. 海の研究, **34(2)**, 37-53. doi.org/10.5928/kaiyou.34.2_37.

(3) 書籍

- みんなが知りたいシリーズ 21 海洋生物と放射能の疑問 50 (2024) . 公益財団法人海洋生物環境研究所 編, 成山堂書店, 東京, 1-228.

(4) その他寄稿等 (発行年月順)

- 上野大輔・米田壮汰・嶋永元祐 (2024) . 多細胞動物 節足動物カイアシ類. 小学館の図鑑 NEO POCKET プランクトン クラゲ・ミジンコ・小さな水の生物 (指導・執筆 山崎博史・仲村康秀・田中隼人) , 株式会社小学館, 東京, 60-63.
- 杉原奈央子・神林翔太・松本陽・城谷勇陞・小林創 (2024) . 海生研で実施されている海洋放射能調査の概要, 環境管理, **60(7)**, 8-11.
- 城谷勇陞 (2024) . 身の回りのトリチウム. 生物工学会誌, **102(9)**, 476. doi.org/10.34565/seibutsukogaku.102.9_476.
- 井上達也・堀田公明 (2024). マフグの資源評価に向けた産卵期推定の試み, 日本海ブロック資源評価担当者会議報告 (令和 6 年) , 38-39.
- 山田正俊 (2025). 西部北太平洋縁辺海域におけるプルトニウム同位体の動態. 月刊海洋, **57(2)**, 55-63.

Ⅱ. 庶務の概要

1. 役員等に関する事項（2024年度末現在）

(1) 評議員（9名）（任期：2024年6月27日～2028年6月）

区分	氏名	所属等
非常勤	内田 珠一	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務
	金子 豊二	(国大) 東京大学 名誉教授
	高橋 正征	(公社) 日本水産資源保護協会 会長
	竹内 俊郎	前(国大) 東京海洋大学 学長
	中山 一郎	(国研) 水産研究・教育機構 理事長
	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	平岩 芳朗	(一財) 電力中央研究所 理事長
	増井 秀企	(一財) 日本原子力産業協会 理事長
	松野 健	(国大) 九州大学 名誉教授

当年度の異動	氏名（異動年月日）
就任した者 (再任した者を除く)	木村 敏康 (2024年6月27日付)
	増井 秀企 (2024年6月27日付)
退任した者 (再任した者を除く)	新井 史朗 (2024年6月27日付)
	木村 敏康 (2025年3月31日付)

(2) 理事（8名）（任期：2024年6月27日～2026年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
常 勤	神 谷 崇	代表理事・理事長
	松 木 吏 弓	業務執行理事
	渡 邊 剛 幸	業務執行理事
非常勤	遠 藤 進	(公社) 日本水産資源保護協会 専務理事
	近 野 博 嘉	(一財) 電力中央研究所 業務執行理事 事務局長
	三 浦 秀 樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事
	八 木 信 行	(国大) 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
	吉 田 義 勝	(一財) 電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部 副本部長

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	神谷 崇 (2024年6月27日付) 松木 吏弓 (2024年6月27日付)
退任した者 (再任した者を除く)	保科 正樹 (2024年6月27日付) 菊池弘太郎 (2024年6月27日付)

(3) 監事（2名）（任期：2024年6月27日～2026年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	岩 山 裕 史	全国漁業協同組合連合会 常任監事
	濱 本 兼 次	(一財) 電力中央研究所 経理グループマネージャー

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	濱本 兼次 (2024年6月27日付)
退任した者 (再任した者を除く)	小島 健二 (2024年6月27日付)

(4) 顧問 (5名) (任期: 2023年4月1日~2025年3月31日)

区分	氏名	所属等
非常勤	石丸 隆	(国大) 東京海洋大学 名誉教授
	加戸 隆介	北里大学 名誉教授
	清野 通康	元(公財) 海洋生物環境研究所 理事
	古谷 研	(国大) 東京大学 名誉教授
	水鳥 雅文	(一財) 電力中央研究所 名誉特別顧問

当年度の異動	氏名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	該当者なし
退任した者 (再任した者を除く)	日野 明德 (2025年3月31日付)

(5) 運営委員 (8名) (任期: 2023年8月1日~2025年7月31日)

区分	氏名	所属等
非常勤	江尻 寿延	(一社) 日本原子力産業協会 地域交流部 総括課長
	桑原 隆治	(国研) 水産研究・教育機構 研究戦略部 部長
	中屋 耕	(一財) 電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部 生物・環境化学研究部門 部門長
	樋口 正仁	新潟県水産海洋研究所 所長
	深瀬 圭司	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
	藤田 大介	(国大) 東京海洋大学 学術研究院 准教授
	古谷 研	(国大) 東京大学 名誉教授
	横川 晋太郎	電気事業連合会 立地電源環境部長

当年度の異動	氏名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	中屋 耕 (2024年6月27日付)
退任した者 (再任した者を除く)	松木 吏弓 (2024年6月27日付)

2. 職員等に関する事項（2024年度末現在）

(1) 職員等内訳

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
研究系職員	42人（11人）	8人（4人）	9人（4人）	41人（11人）
事務系職員	13人（1人）	2人（0人）	4人（1人）	11人（0人）
地域勤務職員等	12人（0人）	0人（0人）	2人（0人）	10人（0人）
合 計	67人（12人）	10人（4人）	15人（5人）	62人（11人）

（注）上記職員等は常勤雇用者とし、（ ）内は受入出向職員及び契約研究員で内数である。

(2) 重要な使用人

・事務局長：加悦 幸二

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
定時評議員会 2024. 6. 27	決議事項 1. 2023年度決算の承認の件 2. 次期評議員の選任の件 3. 次期理事及び次期監事の選任の件 報告事項 1. 2023年度事業報告の件 2. 2024年度事業計画の件 3. 事務局本部移転の件 4. その他
第1回臨時評議員会 2024. 12. 23 (決議の省略)	決議事項 1. 定款の一部変更の件

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第1回理事会 2024. 6. 5	決議事項 1. 2023 年度事業報告及び決算の承認の件 2. 2024 年度定時評議員会招集の決定の件 3. 非業務執行理事等との損害賠償責任限定契約の件 4. 事務局本部移転の件 5. 規程の一部改定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第2回理事会 2024. 6. 27	決議事項 1. 代表理事及び業務執行理事の選定の件 2. 業務執行理事の業務分担の件 3. 運営委員の選任の件 報告事項 1. その他
第3回理事会 2024. 12. 4 (決議の省略)	決議事項 1. 事務局本部移転先及び移転日の決定の件 2. 2024 年度第1回臨時評議員会招集の決定の件 3. 規程の一部改正の件
第4回理事会 2025. 2. 14 (決議の省略)	決議事項 1. 職員への一時金支給の決定の件
第5回理事会 2025. 3. 12	決議事項 1. 2025 年度事業計画及び収支予算等の承認の件 2. 顧問の選任の件 3. 規程の一部改正の件 4. 重要な使用人の選任の件 5. 役員賠償責任保険の内容の決定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他

(3) 運営委員会

開催年月日	備 考
—	開催なし

(4) 監事監査

実施年月日	備 考
2024. 5. 24	2023 年度事業報告及び決算に関する監査

(5) 公認会計士監査

実施年月日	被監査場所	備 考
2024. 5. 1～2 2024. 5. 7～8	中央研究所本所 事務局本部	2023 年度期末決算に関する監査
2024. 11. 5～6 2024. 11. 13～14	事務局本部 中央研究所本所	2024 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 諸規程の一部改正等について

- ・ 組織規程の一部改正 (2024 年 4 月 1 日付)
- ・ 資産取得資金取扱規程の一部改正 (2024 年 4 月 1 日付)
- ・ 文書管理規程の一部改正 (2024 年 4 月 1 日付)
- ・ 職員就業規程の一部改正 (2024 年 4 月 1 日付、2024 年 12 月 4 日付)
- ・ 職員給与規程の一部改正 (2024 年 4 月 1 日付)
- ・ 定款の一部改正 (2025 年 1 月 20 日付)

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第4条に掲げる事業と

2024年度の事業活動の対応

定款第4条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-3 基礎的調査研究 (2)② 2-2 関連機関との連携 (2)
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (4) 1-3 基礎的調査研究 (1)⑤、(2)⑨
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)①、②、③ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1) 1-3 基礎的調査研究 (2)⑥、⑦、⑧ 2-2 関連機関との連携 (1)、(3)
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)②、③、(3) 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (2)、(3) 1-3 基礎的調査研究 (1)①、②、③、④、(2)①、③、④、⑤ 2-2 関連機関との連携 (1)、(2)
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)①
(6) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する認証	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (4)
(7) 1号から5号の調査研究に関する指導及び成果の普及・活用	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)③、(2)① 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1) 2-1 研究情報の発信と広報 (1)、(2) 2-2 関連機関との連携 (2) 2-3 地域社会への貢献
(8) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	該当無し

附属明細書について

2024 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。